

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 営業投資有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びリミテッド・パートナーシップへの出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については、持分相当額を純額で、損益計算書については収益、費用の持分相当額をそれぞれ売上、売上原価で取り込む方法によっております。

② 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～20年
工具器具備品	2～15年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおり
であります。
- | | |
|-------------|-----|
| 商標権 | 10年 |
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
株式交付費
- 支出時に全額費用処理する方法を採用して
おります。
- (4) 引当金の計上基準
- 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充
てるため、支給対象期間に対応する支給
見込額を計上しております。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業
年度末における期末自己都合要支給額に
基づき計上しております。
- 投資損失引当金
- 期末現在に有する営業投資有価証券の損
失に備えるため、投資先会社等の実情を
勘案の上、その損失見積額を計上してお
ります。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 売上高には、営業投資有価証券の売却高、受取配当金、投資事業組合等売上高
等を計上し、売上原価には、売却した営業投資有価証券の帳簿価額、投資事業
組合等売上原価、強制評価減、投資損失引当金繰入等を計上することとしてお
ります。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜
方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

投資先の借入先である金融機関からの借入債務に対して保証しております。

投資先：SDI Media Group, Inc.

保証金額：14,884 千USドル

(2) 投資事業有限責任組合及びリミテッド・パートナーシップ

営業投資有価証券のうち、投資事業有限責任組合及びリミテッド・パートナーシップへの出資については、組合財産に対する持分相当額を計上しております。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 1,726,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金(注)	4,380,413	千円
営業投資有価証券	90,520	千円
減価償却費	7,253	千円
未払事業税	88,600	千円
繰延消費税	4,593	千円
賞与引当金	24,646	千円
退職給付引当金	16,808	千円
未払社会保険料	4,020	千円
敷金(資産除去債務)	21,045	千円
その他有価証券評価差額金	365,417	千円
営業投資有価証券減損損失	1,888,838	千円
投資事業有限責任組合	6,151	千円
その他	502	千円
繰延税金資産小計	6,898,811	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△ 4,380,413	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,518,397	千円
評価性引当額小計	△ 6,898,811	千円
繰延税金資産合計	-	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	201,128	千円
繰延税金負債合計	201,128	千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	151,165	411,759	425,845	3,391,642	4,380,413
評価性引当額	-	-	▲151,165	▲411,759	▲425,845	▲3,391,642	▲4,380,413
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

*税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額である。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、株式会社海外需要開拓支援機構法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、必要な資金を自己資本や銀行借入による間接金融などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券に限定し運用を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する営業投資有価証券は投資先企業の株式等であり、投資先企業の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されているほか、非上場株式等については流動性が乏しく、外貨建の営業投資有価証券及び関係会社出資金については為替リスクに晒されております。外貨建の営業貸付金については、貸付先企業の信用リスク及び為替リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 投資先企業の信用リスクの管理

投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

ロ. 市場リスクの管理

営業投資有価証券のうち、上場企業については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

ニ. 外貨建の営業投資有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金の為替リスクの管理

外貨建の営業投資有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金については、継続的に為替変動のモニタリングを行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	6,398,753	6,398,753	—
(2) 営業貸付金	261,192	261,192	—
(3) 未払金	(23,814)	(23,814)	—
(4) 未払法人税等	(293,153)	(293,153)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

短期間で決済されるため、外貨建時価は外貨建帳簿価額と近似していることから、当該外貨建帳簿価額を期末の為替相場で円換算した金額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券に属するもの(*3) 非上場株式(*1)	44,569,273
投資事業有限責任組合及び リミテッド・パートナーシップ の出資持分(*2)	11,387,959
関係会社出資金に属するもの 合同会社出資金	1,708,893

(*1) 非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

(*2) 投資事業有限責任組合及びリミテッド・パートナーシップの出資持分については、その組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

(*3) 営業投資有価証券については 1,424,394 千円の減損処理並びに 410,474 千円の投資損失引当金戻入処理を行っており、この金額は売上原価に含めて処理をしております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	6,398,753	—
営業貸付金	261,192	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財務大臣	被所有 直接 87.6%	出資金 の受入	出資金の受入 (注)	17,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 出資金として、1株につき50千円の払込みを受けたものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	37,121円26銭
1株当たり当期純損失	2,113円02銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。